

フーヴァー大統領の不況対策(二)

尾 上 一 雄

前号で、一九二九年秋のニューヨーク証券取引所における株価の大暴落と特にその経済界全般に及ぼす影響を、繁栄の崩壊を夢想もせずに大統領に選ばれたフーヴァーがいかに見、その年の暮までの期間に、まだ事態を観望する人達が多かった時、不況をくいとめるため、失業を防止するため彼はなにをしたかということを観察したが、本号では、一九三〇年一月から、彼が回顧録のなかで「不況の第一の局面」の終りと述べている時期に近い一九三〇年十一月の中間選挙の直前までの期間における不況の様相と、それに対する彼の見解と彼の対策とその効果を考察したい。

(なお、前号の「フーヴァー大統領の不況対策(一)」の六九ページ八行目に pp. 87—94 と述べたのは、pp. 80—86 の誤記であつたので、訂正させていただきたい。)

一

一九三〇年の初め、この年が不況の年になるとは実業界の指導者たちは考えていなかった。⁽¹⁾ フーヴァー大統領の不況対策(一)

フーヴァー大統領の不況対策(一)

盤は健全であり、株式相場の下落が長い不況の開幕を告げるものであったとは当時考えられていなかったと言わなければならない。一月の初めに株価は相当下がっていたのに、景気分析家たちは、それらの収益力から見れば暴落前の株価水準は高すぎたのだと主張し、高値訂正はたとえきびしい結果を伴っても、大衆投資家を現実に連れもどす役割を疑いなく果たすものであり、長い目で見れば好結果をもたらすことになるものであらうと見ていたのである。⁽²⁾ この分析が間違っていたことは後日判明するが、暴落に関する初期の分析が犯したもう一つの更に重大な誤謬は、暴落が究極的には企業活動に有益な結果をもたらすというものであった。これが正しくなかったことは、株価の暴落そのものが企業に直接大きな損害を与えたこと(自己の勘定で株式投機に手を出していた銀行や会社の受けた打撃も大きかった)に加えて、暴落の結果、証券の新規発行を中止せざるを得なかった企業が多く、ベスレヘム製鋼、コンティネンタル製罐、アメリカ電信電話会社などのような会社でさえ、拡張資金の調達ができなかったということによって立証され、このことこそ、経済の回復を一九二九年から一九三三年まで妨げた原因の一つである、とロバート・ソール教授は指摘している。⁽³⁾ 今日の常識で考えて途方もなく楽観的に事態を見るのが当時の専門家の常識であったのである。

実業界が事態をひどく楽観していた時、アメリカ経済の基盤はあくまで健全と認めながらも、株価の暴落に続いて企業活動の停退が起こり、それによって失業が増大することを憂慮したフーヴァー大統領が、その対策に乗り出したことは既に述べたところである。その際、それ以上に積極的な対策、即ち徹底的な不況防止策を講ずべきであったとは、あとから言えることである。当時としては、実業界も金融界も事態を楽観しており、フーヴァーにそれ以上の対策を講じる必要を認めさせなかったのである。実業界も金融界も政府の積極的な行動を望んで

いなかったし、フーヴァー自身、経済に対する介入はできる限り避けるという政治哲学の信奉者であった。従って、彼の対策は多く後手にまわり、そのいくつかのものは、それら自体、高く評価されるべきであっても、「遅すぎた」と認められなければならない、結局において彼の不況対策は失敗であったと見られることになるのである。しかし、後のことはともかく、一九二九—三〇年の冬には一年半後の事態を予測することができたものはおらず、フーヴァーの対策はまず適切と評されてもいいものと思われた。

彼が前年十二月四日に議会に提出した予算教書の中で連邦農務局の運転資金の追加支出や公共土木事業費の増額を要求したことは既に述べたが、その際、彼は個人および法人の所得税の税率を暫定的に一パーセントだけ下げ、一九二九年における個人・法人の所得に対して賦課され一九三〇年に支払われるべき所得税を総額一億六〇〇〇万ドルほど減税するよう勧告した。⁽⁴⁾一九二九会計年度に歳入超過は一億八五〇〇万ドルに近く、一九三〇会計年度には、一九二九年における個人・法人の異常な所得増加のため所得税収入の増加が見込まれ、より多くの黒字が予想されていたので、彼は、先に述べたような支出が行なわれ、更にそのような所得税の減税が行なわれても、他の経費の節約をはかれば、一九三一年六月三十日に終わる一九三一会計年度も、なお、六〇〇〇万ドルの剰余金を残すと推定していた。⁽⁵⁾著しい黒字財政の時ににおける所得税の減税は常にメロン財務長官が主張していたところであるが、フーヴァーは、それを企業の活動に拍車をかけ、不況を中和させるものとして議会に勧告したのである。彼のこの勧告は「一九二九年の歳入法」で実現した（ただし、この減税を一年間とした）が、一九三〇会計年度は予想されていたように、一億八四〇〇万ドルの歳入超過に終わっている。このことは、一九三〇年六月末までは不況は深刻なものでなく、少なくとも徴税にまだ影響を及ぼすにいたっていないかったということ

フーヴァー大統領の不況対策(三)

示している。しかし、この年の十二月には、フーヴァーは一九三一会計年度の見通しを改め、歳入超過どころか一億八〇〇〇万ドルの赤字になると述べなければならなくなるのであり、そして、財政を均衡させるために、不況対策費以外の経費の削減に加え、一九二九年の歳入法を廃止し、所得税の税率をもとに戻すよう勧告することになるのである。⁽⁷⁾

フーヴァーが個人および法人の所得の減少と関税収入の減少を生ぜしめるような不況の進展を予想できなかったことを非難する前に、実業界の人々やジャーナリストたちの見通しの甘さが非難されるべきであろう。フーヴァーの方が事態を憂慮していたことは既に触れたし、一九三〇年一月二日から十日にかけて、議会の指導者たちと公共土木事業の拡張計画に就いて討議し、公共建築物の増設、河川・港湾の改修、道路の建設、コロラド河のダム建設などのための支出の増加の承認が議会から得られるように協力を求めたことも前号で述べたが、実業界自身の見通しが明るければ、その空気に支配されることは避けられないことではなかっただろうか。二月十二日に、ニューヨーク・タイムズも、「患者は一月の終りに回復し始めた」と社説の中で述べている。⁽⁸⁾そして、二月十八日には閣議で、八十五億ドルにのぼったブローカーズ・ローンは連邦準備制度の援助で三〇億ドルに整理された、農産物価格の崩壊は連邦農務局によって防止された、銀行は顧客の預金引出しと証券価値の下落で大きな損失を受けたが預金者の不安は一般に防止されたという見解が示され、株価暴落からの金融恐慌の危険は、はつきり過ぎ去ったということに意見の一致を見、フーヴァー大統領は、株価暴落の準備的ショックはやわらいでしまった、そして十月から十二月の終わりまでに九三・三から八六・〇に低落した労働者の全雇用指数は今日までに九二・八に回復し、失業者も減少して来ている、と新聞記者に声明した。⁽⁹⁾知事の報告や民間団体の調査から見

て、三六州では失業から重大な困窮は起こって来ていないし、他の十二州では民間団体や地方政府によって事態に対処する措置が実施されており、危機は回避されたと判断されたのである。¹⁰⁾三月十七日には、ニューヨーク州知事フランクリン・D・ローズヴェルトも、ニューヨーク商業会議所から、失業のピークは二月に過ぎ去り、それ以来、事態は明瞭に改善を示しているという報告を受けていたし、五月九日には、ベスレヘム製鋼のチャールズ・M・シュワブが取引は上昇中であると公式声明を行ない、五月下旬には多くの経済学者たちは「繁栄中のリセッション」と見、あるいは繁栄の後退は終わり、事態の回復ははっきりしていると述べ、経済評論雑誌も、連邦準備局も、全国商業会議所も、こぞって楽観的な観測を行なっており、六月十九日には、AFL（アメリカ労働総同盟）の会長ウィリアム・グリーンは、フーヴァーに、雇用状態は「改善の域」に達しており、「全く有望」であると告げ、そのように確信していることを新聞にも発表している。¹¹⁾この間に、三月三十一日には公共建造物の建築費として二億三〇〇〇万ドルの支出が認められ、四月四日には州道建設援助のため三億ドルの支出が認められているが、¹²⁾ともかく、一九三〇年の春から夏の初めにかけて景気の見通しは明るかったのである。

その見通しが誤っていたことは、さきにソール教授の見解によって示したが、更に悪名高い——一九三二年の選挙戦で、それこそ大不況の原因をつくったものと非難された——ホーリス・スミット関税法（Hawley-Smoot Tariff Act）が制定されなかったとしても、なお、後に述べるように、一九二七年をピークとして減少して来ていたアメリカの銀行家の対外投融資は一九二九年以後、一九三〇年を例外として、殆ど停止され、逆に返済される金額の方が多くなっており、それが外国にアメリカの商品に対する支払手段を失わせ、輸出の減退を招き、アメリカの産業に大きな影響を及ぼすということは予測されなければならないことであった。

フーヴァー大統領の不況対策(二)

- (1) Herman E. Krooss, op. cit., p.116.
- (2) Robert Sobel, The Big Board, p.277. ロバート・ソベル著、前掲邦訳書、三九九—四〇〇ページ。
- (3) Ibid., pp.277—78. ロバート・ソベル著、前掲書、四〇〇—四〇一ページ。
- (4) Herbert Hoover, The State Papers and Other Public Writings, I, p.179.
- (5) Ibid., pp.177—78; and Paul Studenski and Herman E. Krooss, Financial History of the United States (New York: McGraw-Hill Book Company, 1952), p.360.
- (6) メロン財務長官は、クーリーッジ大統領の下で、一九二六年にも、一九二八年にも、個人および法人の所得税の税率を引下げるよう提案して、彼のプラン通りではなかったが、税率の引上げが行なわれて来っていた。Paul Studenski and Herman E. Krooss, op. cit., p.312 を見よ。
- (7) Herbert Hoover, The State Papers and Other Public Writings, I, p.457. そして、一九三一年十二月に議会に提出した予算教書の中で、彼は所得税の税率を一九二四年の歳入法のそれまで引上げることがを勧告することになるのである。ibid., II, p.60.
- (8) William Starr Myers and Walter H. Newton, op. cit., p.35.
- (9) Ibid., p.35.
- (10) Ibid., p.36.
- (11) Ibid., pp.35, 36—37.
- (12) Irving S. and Nell M. Kull, A Short Chronology of American History (New Brunswick, N. J.: Rutgers University Press, 1952), p.247.

繁栄の二〇年代において困窮して来ていた農業の救済のためには、株価の大暴落が起る四カ月前、一九二九年六月に農産物販売法 (Agricultural Marketing Act) が制定され、同法にもとづいて翌月、連邦農務局 (Federal Farm Board) が創設されていたことは前号で触れたところである。

この法律は、従って、大不況下の農業の救済を予想していたものでなかったことは明らかである。それは、農業を他産業と経済的に平等の基礎の上におくことを目的とし、州間および対外通商における農産物の効果的な売買を促進することによってこれをなしとげようとし、そのために投機をできる限り少なくすること、流通過程における無駄と非効率を防止すること、協同組合を奨励し、援助すること、秩序ある生産と配給を通じて余剰を防止しコントロールすることによって農産物の販売を保護し、統制し、安定させるようにしたものである。⁽¹⁾ この法律は、上院の同意と勧告に従って大統領によって任命される八名の管理官と農務長官で構成される連邦農務局 (Federal Farm Board) の創設を認めた。連邦農務局の主な目的は、協同販売のプリンスプルの教育を促進し、農業協同組合を組織することを助成し、国内および外国の市場における需要と供給や価格に就いて資料を提供し、販売協同組合に農産物を買入れ、貯蔵しておき、秩序ある販売を行なうことができるようにさせるため融資することであった。⁽²⁾ 更に農務局は協同組合と協定を結び、組合が扱う、その組合員の生産した農産物の値下りによる損害に対して、一定の条件の下で、組合に保険を付ける権限も与えられた。認められた機能を遂行する手段として、五億ドルの回転資金が準備された。この資金は、とりわけ前記のような融資を行なう源泉となるものであつ

フーヴァー大統領の不況対策 (二)

フーヴァー大統領の不況対策(二)

た。この法律は、回転資金からなされる融資が市場利率よりも低い利率で行なわれる旨を規定し、また可成りの程度の指導とサーヴィスが政府の費用で与えられることになっていた。⁽³⁾

フーヴァーは、選挙戦の際、農民の窮境を国家が直面している最も緊急に解決を要する国内問題と呼び、大統領に当選するや、四月十五日に農業問題とそれと関係ある関税問題を審議するための議会の特別会期を召集したが、その結果うまれたものが連邦農務局の創設を認めた農産物販売法であった。フーヴァーが公約したつもり「狭い範囲の」(limited)関税改革は、翌年(一九三〇年)六月に関税に大改革を加えたホーリィス・スミート関税法になって現われるのであるが、これに就いては後に取り上げる。しかし、この特別会期に上提されたもう一つの農業救済のための法案に就いて、ここで一言ふれておきたい。それは、農業州選出議員が超党派的に結束して要求し、一九二六年と一九二八年に上院に提出されたことがある特定の農産物に就いての輸出補助金プラン(関税の半額に相当する補助金を与える輸出 \Rightarrow 戻し税証明書計画 \Rightarrow export-debenture plan)に関する法案であった。これに対して下院が激しく反対したばかりでなく、その法案が議会を通過しても、フーヴァー大統領が、そのような法律は生産過剰を刺激し、増税を促し、外国の報復を招き、農民に利益を与えはしないと信じて署名を拒否する意志を示したため、この法律は葬られてしまった。⁽⁴⁾そのため、農産物の輸出を援助する方法は、連邦農務局によって講じられるべきであった。

フーヴァーは、連邦農務局の局長にインターナショナル收穫機会社ハーヴェスタの社長、アリグザンダー・レッジを任命し、その管理官の第一回の会合をホワイト・ハウスで開かせ、この機関の創設に大いに満足の意を示している。

協力こそ彼の政治哲学の一つの基本原則であり、民主主義は全国的規模での協力に基礎を置くものだというのが

彼の信念であった。政府の役割は、民間の諸団体（組織体）の間の衝突を減少させ、共通の利害の分野を力説することにある、政府は民間の協力的な行動がうまく行かなかった時に限り干渉すべきである、と彼は主張していた。⁽⁵⁾ 農業に援助を与える手段として、彼は各種の農産物の生産者の地方的、更にその全国的な組織を十分に信頼していた。販売協同組合は流通過程における経費や非能率を減少させ、生産者と加工業者あるいは消費者の間のギャップに橋をかけ無駄をはぶかせるだろう……と彼は考えていた。⁽⁶⁾ このような彼の信念から連邦農務局は生まれ、それは、政府が直接余剰農産物を買上げて外国市場に売って価格を安定させようとした（フーヴァーの目から見れば社会主義的な）マックネーリー・ホーゲン法案（一九二六年、一九二八年にクーリッジにより署名拒否）の主旨者や、輸出補助金プラン（輸出Ⅱ戻し税証明書計画）の支持者や、強制的な生産統制や輸出会社を求めている人々に対する勝利であった。⁽⁷⁾ そして、フーヴァーは彼のこの愛すべき機関に、「いかなる産業を援助するためにも、われわれの政府によってこれまで与えられたことがなかったような責任と権限と資力」を与えたのである。⁽⁸⁾

この計画は、たとえ繁栄が続いたとしても、成功を収めたかどうか疑わしいということは多くの学者によって指摘されている。⁽⁹⁾ まして、購買力が減退し、あらゆる種類の商品の需要が低下する不況の襲来は、その失敗を確実にしたと言われている。農民が最も望んでいた救済はマックネーリー・ホーゲン方式によるものであっただろうが、それにしても生産をコントロールする手段を欠いていた。連邦農務局はあらゆる強制力を欠いていたばかりでなく、その局長に農業機械の生産者が任命されては、この計画によって農業生産の縮小の努力が行なわれることは期待出来ないことであった。いずれにせよ、農務局計画は、おそらく議会と政府がその当時進んで受け入れた限りの高度の政府の介入を認めたものと言える。農業は一九二〇年代の初め頃のひどい不況状態から著しく

フーヴァー大統領の不況対策 (二)

回復していたし、ニュー・ディールによる農業調整計画が開始された一九三三年当時ほど絶望的ではなかった。農民も大衆も、その当時は、農業調整局が採った処置によって彼等が受け入れたと同じくらしい政府の介入を伴うような計画を、喜んで受け入れはしなかっただろう。従って、その時に実際とるべきものは、農務局型の計画と一九三三年にとられた種類の措置との間の選択ではなくて、むしろ農務局的アプローチを試みるか、それともマクネーリー・ホージェン計画に戻るかの選択であったことは明らかである、とマレイ・R・ベネディクト教授は指摘し、マクネーリー・ホージェン計画は試みられなかったが、一九三〇—三二年当時は外国市場は非常に弱気で混乱していたから、輸出ダンピングによって利益を得る見込みは大してなかっただろうし、それをやれば農務局計画よりも成功を収めたという証拠は殆どないと述べている。⁹⁹

ともかく、連邦農務局は農民に所有され管理される恒久的な農産物販売機関¹⁰⁰と販売協同組合と特にその大規模な全国的組織を作りあげるといふ問題にまず取り組んだ。設立された全国協同組合の最初のものは穀物に就いてであり、全国農民穀物会社 (Farmers National Grain Corporation) が株式相場の大崩落の五日後の一九二九年十月二十九日に設立された。そして、十二月には全国羊毛販売会社 (National Wool Marketing Corporation) が、一九三〇年一月にはアメリカ綿花協同組合連合会 (American Cotton Cooperative Association) が、二月には全国豆類販売組合 (National Bean Marketing Association) が、五月には全国家畜販売組合 (National Livestock Marketing Association) が設立され、その年のうちにピーカンの実、甜菜などの農産物の販売に就いての同様な全国的組合ができた。そのほか、一九三一—三二年に、特殊作物を扱う三、四十の地域的および地方的な協同組合を組織するのに援助が与えられた。更に、連邦農務局は既存の協同組合に援助を与え、それらの多くに融資を行なった。

農務局の仕事の他の主要点は違った種類のもので、多額の資金支出契約を構成するものであった。それは、いくつかの種類の協同組合を通して、連邦農務局によって一九三〇年二月に設立されることになった穀物安定公社 (Grain Stabilization Corporation) や同年六月に設立されることになった綿花安定公社 (Cotton Stabilization Corporation) を通して行なわれた価格安定活動であった。安定活動に含まれた主な商品は小麦・綿花・バター・羊毛・モヘーヤおよび葡萄であったが、小麦と綿花の価格安定化はそれぞれ他のものとは性格が異なり、遠大な、そして費用のかかる仕事であった。穀物安定公社は、穀物を買上げ保有することによって、その価格を釘づけにするために設けられたものであり、全国農民穀物会社やその他の協同組合からそれらが蓄積した小麦のストックを買収した。その後、穀物倉庫所有者や協同組合組織に入っていない生産者から非難を受けた結果、公社はその買い取りを拡大して農村地方に出廻るあらゆる小麦を含ませることにした。⁴³ 綿花安定公社も同様な目的のために設けられたが、アメリカの工場消費は著しく減少をたどったし、輸出も減退したので、そのような買出し操作は、それが行なわれなかった場合よりも綿花の価格を高く支えたことは明らかであろうが、特に穀物の場合と同様 (農務局は一九三二年六月に小麦市場から引き揚げざるを得なくなったが) 価格安定に成功したとは言えない。不況が短期のものに過ぎなかったら、或は一九三一年が不作であつたら、その買出し・保有操作はもっと安定に役立っただろう。

農産物販売法と連邦農務局は大不況を予想して制定され、設置されたものではなかったが、フーヴァーが「不況の第一の局面」と呼んだ期間 (一九二九年十月―三一年四月) には、農民を不況から救済する手段としてまだ大いに期待されていたのであり、特にフーヴァー大統領がそれにかけていた期待は大きかったのである。「株式市

フーヴァー大統領の不況対策 (二)

場の崩落は農産物市場にパニックの条件を生ぜしめた。農民は信用貸しをうけて例年のようにその年の需要のために生産してしまっており、まだその全部を売ってはいなかったので、農産物市場は一年のうちでその時期は特に危険な状態にあった。農民はその生産物を担保にして金を借りており、そして収穫物を買っていた商人も同様大きな債務を負っていた。価格の突然の下落は貸し金の返済の要求を起こさせ、そしてそのことは借金を支払うため巨大な量の農産物を市場に投げ出させることになっただろう。ここに、農産物価格のパニックが株式市場のパニックと平行して起こる理由があった。その上、株を買う人はあっても、農産物を買いだめようとするものはいなかっただろう。「しかし」そのようなパニックは防止された……」とアーサー・M・ハイド（当時の農務長官）は後に、レイ・L・ウィルバー（当時の内務長官）との共著『The Hoover Policies』の中で述べ、連邦農務局が与えた援助を賞賛している。⁽¹⁰⁾

フーヴァー大統領も、連邦農務局が小麦や綿花の買入れのために農民の協同組合に融資を行なったことに対して穀物取引業者の間で反対の声があがって来ているということを告げた農務局長からの書簡に応えて、一九三〇年三月十五日付の同局長あての書簡の中で、それは非常緊急事態の下で行なわれたもので、恒久的に行われるべきことではないとしながら、同局の操作が「今までのところ、パニックをくい止め、〔小麦〕価格の下落の速度をゆるめることに成功し、穀物生産農民は、それが行われなかったら得られなかったはずの価格を得たのであり、こうして彼等のために直接、間接に、なん億ドルも助けてやり、〔農民の購買力の崩壊をくい止め〕ビジネス全般の安定を再建することに貢献した……」と満足の意を表わしている。⁽¹¹⁾

連邦農務局が、農業協同組合とそれらがつくった農産物価格安定のための団体に対する援助（特に融資）を通

じて、一九二九年十・十一月から三〇年五月末までの危険な時期の間、主要農産物の価格の崩落をくい止めたということは認めていいだろう。なお、全国農民穀物会社が重荷に耐えられなくなったと思われた二月に、さきに触れた穀物安定会社が設立された。前のシーズンの収穫が出荷されてしまった五月末に、農業協同組合などの農民の諸団体は連邦農務局から融資を受けて、小麦収穫の約八パーセント、綿花収穫の約一〇パーセントを貯蔵していた。小麦価格は株式相場暴落時におけるブッシェル当たり一ドル二九セントからゆっくりと下落をたどり、五月末までに一ドル・〇九セントに下がったにとどまった。同じ時期に綿花価格もポンド当たり一七・四八セントからほぼ一五セントに下がっただけだった。バター、羊毛およびその他の農産物は価格安定のための協同組合による貯蔵が行なわれなくても大きな下落を免れていた。小麦・綿花の価格の支持が他の農産物の価格の安定に役立っただろう。農民は一九二九年のコスト高の時期に生産した農産物を出荷し終えていたので、六月一日には連邦農務局は農産物価格の下落にクッションを与えるための融資を停止しても良いと認めた。新しい収穫物は、生計費と生産コストの低下のため、もっと安く生産され得るだろう。農務局は、その創設時に予想もされていなかった試験に堪え、農民に救済を与えたと言えるだろう。⁶⁴

九月二十日に、ソヴィエト政府がシカゴで小麦の空売りを行なっているという情報が入ったので、フーヴァーは直ちに事情を調査することを農務長官に命じた。そして翌日、ハイド農務長官はソ連がシカゴで大量の小麦を売っていたことを確認した。九月二十三日に、新聞のヨーロッパ特派員は、ソヴィエト政府はヨーロッパ市場で世界の小麦相場以下で大量の小麦を投売りしていることを報じた。シカゴ小麦相場は暴落した。若干の銀行は小麦を担保にした融資に対するマージンを引き上げ、事態を悪化させた。九月二十四日に、連邦準備局は、フー

フーヴァー大統領の不況対策 (二)

アーと協議した後、小麦保有者を金利の圧迫から保護するため、小麦を市場に出さぬよう貯蔵しておかせるための特別の融資を与えると声明した。翌日、連邦農務局は全国農民穀物会社にソヴィエト小麦の侵入に対して相場を支えるよう命じている。同日、在米ソ連通商代表部事務所の副所長は辞任したが、彼は通商代表部のそのような小麦の投売りによって諸外国の農民に混乱と動揺を起こすのがソ連政府の目的であると公言してはばからなかった。フーヴァーはシカゴ商業会議所の理事およびその他の小麦取引中心地の関係者に、そのような襲撃からアメリカの市場を防衛する措置を講じるよう要請し、そうしなければ連邦政府がその措置を行なうことになるだろうと声明した。このような事態の下で、多くの生産物市場（特に農産物市場）で、それぞれ外国政府による直接、間接の売買取引を禁止する規則が設けられることになった。⁶⁵

ロシア小麦の投売りに加えて、十一月には、その年の収穫物が市場に動き始め、新しい危機が生じた。ヨーロッパで、アメリカ市場でブッシェル当たり約五〇セントに相当する穀物相場の下落が起こっていた。ロシアとアルゼンチンの小麦の投売りに続き、新しい収穫物の出荷と世界的な供給過剰の見通しのためであった。

この年の夏、アメリカでは中西部と南部とで早魃の被害が起こっているが、全般的には小麦も綿花も平年作に近かった。農民が担保におかれた小麦や綿花を売りに出さざるを得なくなり始めた時、連邦農務局はまたもや価格安定のため措置を講じなければならなかった。農務局は穀物安定会社、綿花安定会社などに買入れを急激に進めるよう命じた。新しい収穫物は前年より安いコストで生産され得たものであったが、それが市場に出され売買されるに必要な期間の間、小麦の価格はブッシェル当たり七五セントないし八〇セントに、綿花の価格はポンド当たり九・五セントないし一〇・五セントに支えられた。こうして、アメリカで小麦も綿花も国際水準より遙

かに高い価格が維持されたが、農務局のそのような介入がなかったら小麦のキャンザス・シティの相場はおそらくリヴァプール相場を一〇セントから二〇セントの間だけ下廻っただろう。一九三〇年十二月一日から一九三一年六月三十日の間に小麦を販売した農民たちは、農務局が市場に介入しなかったと仮定した場合に受け取ったであろうよりもブッシェル当たり二〇セントから二五セント余計受け取ったように思われる。一九二九年と一九三〇年の収穫物を販売するために政府が連邦農務局を通じて農民の協同組合およびその全国的組織体に与えた融資のうち、最終的な計算では一億五〇〇〇万ドル以上が回収されず消散してしまったことになったと推定されているが、その金額のなん倍もの利益を農民たちに与えたと思われる。⁹⁸農民はそれによって破産を免れることができたのである。こうした農業救済策は完全なものでなかったが、供給過剰に続いて、激しい需要の減退が起ってしまった世界的な危機の状態の下では、完全な対策などあり得なかったと言えるだろう。⁹⁹

一九三一年春に、ヨーロッパの金融構造の崩壊によって、不況の第二段階が始まるが、それによる農業の打撃とそれに対するフーヴァーの措置は、次号以後の問題である。そこで、農務局は六月三十日に小麦市場から手を引かなければならなくなったように、農務局計画では事態の改善が不可能であり、協同組合に対する融通を通じての販売のコントロールや商品のストックを取得するだけでは、決して有効な成果をあげ得ないものだということが明らかになり、生産量の統制によって価格を引上げようすることに大きな関心が持たれることになるのである。農務局の管理官自身が、ニュー・ディール下における農業調整局によって始められるような生産調整の強い擁護者になって行くのである。¹⁰⁰

(7) Harris Gaylord Warren, op. cit., p. 171.

フーヴァー大統領の不況対策(二)

フーヴァー大統領の不況対策^①

- (2) Lester V. Chandler, *America's Greatest Depression 1929-1941* (New York: Harper & Row, 1970), p. 211.
 フレイ・R・ベネディクト著、山口辰六郎監修、アメリカ農業政策史（農林水産業生産性向上会議、一九五八年）、一〇一ページ。
- (4) Harris Gaylord Warren, op. cit., p. 171. その法案に対するフーヴァーの見解に就いて、より詳しくは、William Starr Myers and Walter H. Newton, op. cit., pp. 381-83 を見よ。
- (5) Ray Lyman Wilbur and Arthur Mastick Hyde, op. cit., pp. 43-47.
- (6) Harris Gaylord Warren, op. cit., p. 170.
- (7) Ibid., p. 172.
- (8) Herbert Hoover, *The State Papers and Other Public Writings*, I, p. 75.
 例え^②、Lester V. Chandler, op. cit., p. 211 を見よ。
- (9) フレイ・R・ベネディクト著、前掲書、一三三ページ。
- (10) フレイ・R・ベネディクト著、前掲書、一一二ページ。
- (11) Ray Lyman Wilbur and Arthur Mastick Hyde, op. cit., pp. 152.
- (12) William Starr Myers and Walter H. Newton, op. cit., pp. 38-39.
- (14) Ibid., p. 37. 価格の回復は初めアメリカにおけるよりもリヴァプールやウィニペクの方が顕著であったが、一月からはリヴァプールやウィニペクの方がキャンザス・シティよりも激しく値下りして、キャンザス・シティとリヴァプールの価格の開きが縮まった。特に二月以降、リヴァプールの相場に比して、キャンザス・シティの相場の下落は鈍化した。フレイ・R・ベネディクト著、前掲書、一一九ページを見よ。

^② Ibid., p. 45.

⑧・S Ray Lyman Wilbur and Arthur Mastic Hyde, op. cit., p. 155; Murray R. Benedict, *Farm Policies of the United States 1790—1950* (New York: The Twentieth Century Fund, 1953), pp. 261—62; and Herbert Hoover, *The Memoirs*, III: *The Great Depression*, pp. 50—51.

⑨ マレイ・R・ベネディクト著、前掲書、二三三ページを見よ。

三

フーヴァーが大統領であった時期に行なわれた政策のうち、最も非難されているのは関税政策である。一九三〇年六月十七日にフーヴァー大統領の署名によって制定されたホーリー・スモート関税法 (Hawley-Smoot Tariff Act、或はスモート・ホーリー関税法) は、不況を悪化させ長引かせたと攻撃されている。⁽¹⁾

フーヴァーが一九三〇年にとった態度は、ウッドロー・ウィルソンが一九二一年三月三日にとった態度と正反對であった。ウィルソンは大統領の任期が切れる直前、大統領としての最後の公的行為で関税引上げ法案の署名を拒否した。彼は、その際、今やアメリカは債権国になったので、諸外国の国民がアメリカ商品を買うには、アメリカからドルを借りるか、アメリカに金を売り渡すか、アメリカに商品を売るかの三つの方法しかないが、第一の方法と第二の方法は期待できないものであり、第三の方法が採られるべきであると認めるとともに、「われわれがヨーロッパに債務を決済させたいと欲するならば……ヨーロッパから買う覚悟をしなければならない」と主張した。⁽²⁾ 高率関税は輸出の振興とは両立しないというのがウィルソンの考えであった。⁽³⁾ しかし、商務長官時代を通じてアメリカの銀行家による対外投融資を基盤として輸出を伸ばすことで満足して来ていたフーヴァーは、

フーヴァー大統領の不況対策(二)

フーヴァー大統領の不況対策 (二)

彼が初め望んでいたものより遙かにふくれあがった関税引上げ法案に署名してしまったのである。

一九二八年の共和党全国大会で採択された政策綱領^{ブラットフォード}の中で関税改革を取上げ、フーヴァーは大統領候補指名受諾演説の中で関税改革を特に農民救済の問題として受入れ、選挙戦に際しては農村地帯でないボストンで一そう広汎な問題として論及し、既に触れたように大統領に就任すると間もなく、一九二九年四月十五日に農業救済と関税の一部改革のため議会の特別会期を召集したのである。フーヴァー大統領が四月十六日に議会に提出した教書の冒頭の言葉⁽⁷⁾からも知ることができるように、彼の意図は「関税の狭い範囲の改正」(United changes in the tariff)であり、広い範囲の大幅の引上げではなかったのである。彼は「アメリカの工業、農業および労働を低い価格の外国商品の競争から保護するため」に、時代遅れになったと感じた一九二二年のフォードニーマックムバー関税法を「もっと科学的な方向に沿うように繕う」ことを欲しており、そして外国とのコストの開きを適切に判断し、関税率を科学的に具体的に決定し、それらを実情に即応できるものにするように、一定限度内で関税率を変更することを大統領に勧告させる超党派的な関税委員会(a tariff commission)を特に熱心に望んでいた⁽⁸⁾。彼が農業救済と関税改革のために議会を召集したのは、彼を強力に支持して来ていたアイダホ州(小麦・オート麦・ポテトなどのほか甜菜の栽培を行なう農業と製材業の州)選出のウィリアム・E・ボラーのしつこい要求によるものであった⁽⁹⁾。下院議長ニコラス・ロングワース(オハイオ州選出)は、特別会期が召集されても農業救済と関税改革の立法がその短い会期中に完了させられる理由を考へることができなかった⁽¹⁰⁾。それが当然であっただろう。特に、農業救済は徹底的に討議されるべきものであった。しかし、関税改革に就いては、既に議会で論議されていた問題であり、若干のものを引上げ、或るものを引下げることで終わるものとフーヴァーは考えていたようであ

る。ところが、農業救済に就いては先に述べたように農産物販売法の制定を見たのに対し、関税改革は特別会期中に解決がつかなかったばかりでなく、翌年六月まで論争の的になった。

関税の引上げに対して共和党議員は一般的に賛意を示していたが、コーデル・ハル上院議員のような有力な民主党員のほか、ジョージ・W・ノリス、ブランソン・カッティングのような共和党内の革新主義的^{インサイジェンツ}反乱分子が強く反対していた。これらの人々は、「高率関税と特権」に反対するプログレッシヴィズムの運動の路線を歩む人々たちであった。しかし、論争が長引くにつれ、選挙民のための税率の引上げ運動と取引きが大規模に展開され、関税改正計画は、いよいよ規模が大きなものになって行った。多くの民主党議員も闘争と取引きに加わった。工業品に対して関税率を引上げようと欲した議員は農業州選出議員に好意的な態度を示した。リード・スミート上院議員（ユタ州選出）はキューバ砂糖に対するアメリカの甜菜糖との比価を上廻る関税の引上げを獲得して、甜菜を栽培する彼の選挙民を保護することができた。彼は、その代わり、製造工業の製品に対して、関税引上げの理由があるとなかろうと、お返し^{お返し}の引上げをしようとした。そのようなお返し^{お返し}が期待されて、小麦の、カナダとアメリカにおける生産コストの差を取り除く以上の関税引上げが約束された。食肉に対する関税も引上げられた。カリフォルニアの長繊維綿花栽培者のような少数者グループも特別の恩恵を与えられた。農業州選出議員たちは、彼等が要求して来ていた余剰農産物処理のための輸出^{輸出}戻し税証明書計画に、クーリッジが、そしてまた、先に述べたようにフーヴァーが反対したことを憤慨しており、それが獲得できないのなら、少なくとも、製造工業に与えられて来たような種類の保護を獲得しようとしてやっきになった。農産物の多くのものが必要としていたのは国内市場より寧ろ外国市場であったことに気付くものは殆どいなかったように思われる。農業に関する限

フーヴァー大統領の不況対策 (二)

り、関税による保護の増加が経済目的と同じくらい政治目的のために与えられた。国内市場で競争を加えるほど大量に輸入されておらず、保護を必要としない農産物に対しても多くの関税引上げが加えられた。保護される品目のリストが長ければ長いほど、政治力が大きくなるという希望が明らかに働いていた。工業製品に対する関税に就いても一般に不満はなかった。⁽¹⁾ 農業の保護を増加し、農民が買うものに對する高い関税を引下げようなど関税改革を求めたジョン・N・ガーナー下院議員（民主党）のような人々の声は顧みられなくなった。

株価の大暴落に続く工場の閉鎖と失業の増加が関税引上げ論に尤もらしい理由を与えたように思われる。そして十二月に第七十一議会の第二会期が始まった時、ペンシルヴェイニア州製造業者協会々長・アメリカ関税連盟副会長にして有名なロビイスト、ジョージ・R・グランディがペンシルヴェイニア州の補欠選挙で当選して上院に議席を得、工業製品の関税引上げに強い力を加えることになった。「一九二九年の特別会期で関税改正案が通らなかったから、新法案の準備が株価暴落直後の数カ月間における議会の主な仕事になった。この任務を主に担当したのは二人の熱心な保護貿易論者、ユーター州選出のリード・スムート上院議員とオレゴン州選出のウィリス・C・ホーリ下院議員である。この二人は、合衆国のために『高度の自給自足状態』（スムート）を実現し、国民を『自給自足と自立状態』（ホーリ）に達せしめることを決意していた」と、アーサー・M・シュレジンガー・ジュニア教授は述べているが、この上院金融委員長と下院歳入委員長よりも、一九二四年から一九二八年までの共和党の選挙戦のために約二〇万ドル調達し、典型的な、頑迷な保守的な共和党員（Old Guard）スムート上院議員と親しかったグランディ上院議員の方が、二人の名を冠して一般にホーリ・スムート関税法あるいはスムート・ホーリ関税法と呼ばれることになるものの高率関税としての性格を強化することに力を尽したのであ

る。ハリス・G・ウォーレン教授は、グランディがいなかったら重要な関税改革は行なわれなかったかも知れないと述べている。⁰³

一九三二年の選挙戦の際、フランクリン・D・ローズヴェルトは、その法律による関税を「グランディ関税」と呼んで、非難している。⁰⁴ フーヴァーは、ローズヴェルトがそのような表現を三十回以上用いたと回顧録の中で述べながら、グランディは当時「反動」のシムボルであり、ローズヴェルトはそうすることによって、その関税を反動的なものと印象づけようとしたのだと見ているが、グランディがその関税でも充分に高くないと考えていたこと、そして彼が関税委員会によって関税に弾力性を与えようとしたことに反対したことをローズヴェルトは知らなかったのか、と不満の意を示している。⁰⁵ フーヴァーが述べているように、彼の関税委員会に関する提案に最後まで頑強に反対したのもグランディであった。

フーヴァーは、「国内市場において、われわれの農民を保護するばかりでなく……作物を多様化し、それ（関税）がなければ生産することができないものも栽培するように農民に刺激を与えて、外国市場への輸出に農民が依存する度合いを少なくさせる」ような農産物に対する関税と、統計局のような実効のない古くからある関税委員会の権限を拡張して前記のようなものにするることによって実現できる「弾力性ある関税」を望んでいただけであるが、⁰⁶ 議会でふくれあがってしまい、その上、彼が望んでいた関税委員会はウィルソン流の民主党員からも革新主義的な共和黨員からも反対され、特にグランディ一味の頑迷な保守的共和黨員の激しい反対によって危く葬られそうになった。その間において、工業製品を含む多くの品目の関税の引上げに努め或は賛成したのは単に共和黨員ばかりでなかった。後にローズヴェルトとともに激しくそれを攻撃することになる民主党員自身もかなり

フーヴァー大統領の不況対策(二)

フーヴァー大統領の不況対策 (三)

これに加わっていたのである。⁽²⁰⁾ フーヴァーは関税委員会による「弾力性ある関税」の計画をなんとかしても加えようとし、その規定を含まぬ法案には署名を拒否すると断言したため、グランディと彼のグループも屈服した。⁽²¹⁾ そして、それがフーヴァーを拘束することになったためか、もはや党の多数のものの意見に従おうと思ったのか、党の政策綱領(Ⅱ公約)に忠実であろうとしたのか、これで関税引上げを求める実業家の激しいアジテーションに終止符を打とうと欲したのか、署名を拒否するようにという約千名のアメリカ経済学会 (American Economic Association) の会員の要望を無視して、法案に署名した。⁽²²⁾

フーヴァーは、すべての輸入品の価額に対する平均税率は、ディングリ関税法(一八九七年)における二五・八%、ペインⅡオールドリッチ関税法(一九〇九年)における一九・三%、アンダーウッド関税法(一九一三年)における六ないし一四・八%、フォードニーマッカムバー法(一九二三年)における一三・八三%に対し、一六・〇%になるという関税委員会による推算を示しながら、一三・八%から一六・〇%に引上げられると説明し、更に関税の引上げは農業にもとづく商品の価額に対して行われるものが全体の評価額の九三・七三%を占め、僅か六・二五%が厳密に非農業的源泉の商品であるという関税委員会が提出した数字を示して、関税引上げは大部分は農民保護のために行なわれるものであると解説し、無税の輸入額の比率は一・八%だけ減り、約八九〇品目に就いて税率が引上げられ、二五〇品目に就いて税率が引下げられ、二一七〇品目は税率は変更されていないと述べ、一九二八年にキャンザス・シテイで行なった共和党の関税改革の公約は果たされ、しかもそれは余り大きな変革でもないし、彼が意図した通りの関税委員会を持つことができるかと認めて、満足の意を表明した。⁽²³⁾

彼は関税委員会が示した数字をうのみにしたばかりか、都合のいい数字ばかり挙げていることに注目しなけれ

ばならない。彼は関税がかけられる輸入品に対する関税率に目をつむっていた。フードニーマッカムバー関税法の下で徴集された関税は、関税がかけられた輸入品に対する平均税率を見れば約三九％であつたが、ホーリスマート関税法によつて一九三二年に徴集されていた実際のそのような税率は（関税委員会は約二五〇の工業品目に就いて審査し、そのうち七五の品目に就いて税率の変更を勧告し、変更されている——その大部分は引下げられている——が）、五九％になっているのである。他方において、フーヴァーが示したような、フードニーマッカムバー関税法による一三・八％から一六％への、一六％の引上げという数字は、課税される商品に対する税率が輸入の絶対禁止の効果を持つほど高ければ、実際にはゼロになってしまうものである。

ホーリスマート関税法は農民を保護しようとしたものであつた。しかし、実際に利益を受けたのは少数の農民であり、農民全般はそれによつて利益よりもむしろ害を与えられたと言わなければならない。輸入品の競争によつておびやかされるような農産物を栽培していた農民は少なく、アメリカの農産物の多くは国内の需要を満たしたばかりでなく海外に輸出されていたのであり、農産物の輸入の制限よりも、減退して来ていた農産物の輸出の伸長が考えられるべきであつたのであり、少なくとも輸出の減退をくいとめる努力がなされなければならなかつた。アメリカの輸入は、一九一九—一九二九年に、少なくともその三分の二は、工業によつて使われるものであり、アメリカの輸入量は「一九二九年まで合衆国における工業生産のカーヴと殆ど正確に同一のコースを」たどつており、それらが農業に基づく商品であつてもなくても、それらに新しく関税を賦課し或は関税率を引上げるならば、工業品の価格は高くなり、農民が買うものが高くなるわけであり、更に工業生産に大きな影響を及ぼすはずであつた。国内での売行きも減少するだろうし、輸出も困難になるだろう。関税の引上げによる輸入の減少

フーヴァー大統領の不況対策(二)

は不可避免的に外国に経済的困難をもたらしうものであった。アメリカにおける輸入の減少は、外国の債務者に対米債務の支払いを困難ならしめるとともに、アメリカの輸出品に対する外国々民の購買力を減少させた。また、アメリカの関税の引上げは、外国における報復関税や輸入の許可制や割当制の実施を促進させ、その面からもアメリカの輸出を減少させたと非難されている。要するに、ホーリースムート関税法は、アメリカの不況のサイクルを拡大せしめることと、外国における不況を悪化せしめることに重要な役割を演じたように思われる。「関税の引上げは、丁度逆の方針がとられるべき時に現われた」と言わなければならないだろう。

一九二六―三〇年に、アメリカは年平均四九・一億ドル余の商品を輸出し、年平均約四二・八億ドルの商品の輸入を行ない、平均約六億三八〇〇万ドルの輸出超過を示していた。輸送、旅行に関するサーヴィスに対する支払いはこの大きな黒字を若干減らすのに役立ったが、諸外国は戦時中に負うた債務のための支払いのほか、その他のアメリカ人の投融資に対する配当金や利子の支払いのためにも、ドルが必要であった。その支払いを続けさせ、そのような貿易を続けさせるのに役立っていたのは、なによりアメリカからの新しい貸付であった。一九二五―二九年の五年間に約五一億ドルの貸付(うち、四六億ドルが五年以上の長期の貸付)が行なわれ、それ以前における貸付に就いての分が大部分であったが約二億ドルが返済され、差引き約三〇億ドル、即ち年平均約六億ドルの貸付けが新たに与えられていた。一九二九年には、それまでは貸付けられた金額の方が多かったが、逆に返済された金額が約一億ドル多くなっている。それ以後、約五・四億ドルの貸付超過を見せている一九三〇年を例外として、返済される金額の方が多くなり、その度が激しくなっていくのである。それは、フーヴァーの見通しが甘かったことを示すものであるが、それだけで、輸出の減退を促すものであった。ドイツの経済状態が改善

されないのを見てアメリカの銀行家は一九二九年に貸付を渋り始めていたが、アメリカにおける不況が彼等の新しい対外貸付を不可能にさせたのである。一九三〇年には対外貸付超過が見られるにせよ、そのような傾向の進展が予測されて然るべき時に、外国におけるアメリカ商品の購買力を減少させる効果をもつ輸入制限措置Ⅱ関税の引上げは絶対に阻止されるべきであった。輸入は一九二九会計年度における四四・六億ドルから、三〇年度には三一・〇億ドル、三一年度には二一・二億ドル、三二年度には一三・四億ドルに減少したが、輸出も五三・五億ドルから、三九・三億ドル、二四・九億ドル、一六・七億ドルに収縮したのである。ホーリィスムート関税法案にフーヴァーが署名した時、彼は、景気が好転したと見、銀行家による対外貸付が再び活発に行なわれ（その頃、確かに、その徴候が見えたにしても）、永続するものと信じていたのだろうか。

しかし、この関税法が「どの程度に」輸入の減少を生ぜしめ、そして輸出に悪影響を与えたか、更に不況に「どの程度」影響を及ぼしたかということは、誰も明かに述べることはできない。輸入の減少は工業生産の低下よりも幾分少なく、その上、高率の関税を課せられた品目の輸入の減少は他の商品のそれよりも必ずしもひどくないし、輸出の減退は輸入のそれより早く始まっていたことに注意を怠ってはならない。それにも拘らず、この関税法の制定を遺憾に思うのは、外国においても、特にドイツ、イギリスなどの諸国においてもアメリカより早く、深刻な不況が起っていた時に、そして諸外国の金ならびにドル貨の保有高が減少しており、外国におけるアメリカ商品の購買力が失なわれて来ていた時に、それが行なわれ、貿易を一そう収縮させることになったという点である。ただでさえ国家主義的な方策によって不況を克服しようとしていたヨーロッパ諸国に、報復という名のアメリカ商品に対する差別待遇措置（報復関税のほか、輸入許可制あるいは割当制）をとらせることに

フーヴァー大統領の不況対策(二)

なった。真に厳しいアメリカ商品の輸入制限措置は一九三一年の金融危機の後に行なわれることになるので、それを余り強調すべきではないが、そのような関税法案に彼が署名してしまったのは失策といわなければならぬ。しかし、彼はそれに署名をやむなくされたと言っているのではないだろうか。彼は、大統領就任後間もなく召集した議会の特別会期に与えた教書の中で、その目的は「農民の救済と狭い範囲の関税改革」のための立法にあると述べ、関税改革も主として農民保護のために考えていたことは既に示したが、彼はその教書の中で、「われわれの関税に改訂を決定するに際して、われわれは国全体の広い利益を考慮に入れることを忘れてはならないが、そのような利益は外国とのわれわれの貿易関係を含んでいる」と述べて、広い国際的視野を持つ彼らしく、外国との貿易関係を阻害しないようにと特に注意を促しているのである。彼が望んでいたのは、既に繰り返して指摘したように「狭い範囲の関税改革」であった。好況時に公約され、その準備が行なわれ、議会で改正案がつけられた過程において種々な利益を代弁する立法者たちによってふくれあがったものにされてしまったが、その間に特に株価の大暴落と経済界の混乱と不安に遭遇し、外国商品の競争をできる限り阻止しようとする努力が、一そう激しいものになったと見ていいだろう。そして第七十一議会の第二会期はフーヴァーの支配がいよいよ及ばないものになっていた。²⁹ 彼は、農民を外国の農業の競争から保護するとともに、作物を多様化させ、それがなければ生産できない作物をつくるよう促し、ますます困難になって来ていた外国市場への輸出に対する依存度を少なくさせることに役立つと思われた関税と、関税に弾力性を与えることができるように、彼に一定限度内の改訂を勧告する関税委員会を持つことで満足しなけりなかつた³⁰と見るべきであろう。彼が署名を拒否しなかつたのは、すべてを失うことを避けようとしたからであろう。彼は常に専門家の意見を信頼すると公言していたに拘

らず、一〇〇〇名以上の経済学者の署名拒否の要望を無視したのは、既に述べたように前年の株価大暴落の直前においても殆どすべての経済学者が株価はまだ上ると主張していたことからして、経済学者の意見など信頼できないと考えたためかも知れない。いずれにせよ、彼は議會を、ウィルソンのように、或は後のローズヴェルトのように支配できなかったところに、失策の根本原因を見いだすことができるだろう。ハリス・G・ウォーレン教授は、この関税法の制定を「彼（フーヴァー）の政治上のリーダーシップの最初の大きなテストにおける失敗」と見てゐる⁸⁸。

- (1) Broadus Mitchell, *op. cit.*, pp. 61—62.
- (2) Ray Stannard Baker and William E. Dodd (ed.), *The Public Papers of Woodrow Wilson: War and Peace* (New York: Harper & Brothers, 1927), Vol. II, pp. 533—34.
- (3) 関税に就いての彼の考えを、拙稿「ウィルソン大統領の経済思想と立法計画」(一)(本誌第二十六号所収)を見よ。
- (4) Kirk H. Porter and Donald Bruce Johnson, *op. cit.*, pp. 282—83.
- (5) The Leland Stanford Junior University (ed.), *op. cit.*, p. 20.
- (6) *Ibid.*, pp. 115 ff.
- (7) Herbert Hoover, *The State Papers and Other Public Writings*, I, p. 31.
- (8) *Ibid.*, p. 36; and Harris Gaylord Warren, *op. cit.*, pp. 84—85.
- (9) Herbert Hoover, *The Memoirs*, II: *The Cabinet and the Presidency*, p. 292.
- (10) Harris Gaylord Warren, *op. cit.*, p. 87.
- (11) Harold Wolfe, Herbert Hoover: *Public Servant and Leader of the Loyal Opposition* (New York: Exposition—

フーヴァー大統領の不況対策 (二)

tion Press, 1956), pp.234—35.

- ⑧ Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Age of Roosevelt*, I, p.164. 大統領秘書長日記 1933—1934 年。
- ⑨ Harris Gaylord Warren, op. cit., p.90.
- ⑩ 原 研吉『編輯』*The Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt*, I, p.698 参照。
- ⑪ Herbert Hoover, *The Memoirs*, III: *The Great Depression*, p.287.
- ⑫ Herbert Hoover, *The Memoirs*, II: *The Cabinet and the Presidency*, pp.292—93.
- ⑬ Ibid., pp.292—93; and William Starr Myers, *The Foreign Policies of Herbert Hoover 1929—1933* (New York: Charles Scribner's Sons, 1940), p.27.
- ⑭ Theodore G. Joslin, *Hoover Off the Record* (Garden City, N. Y.: Doubleday, Doran & Company, 1934), pp.30—31.
- ⑮ Harris Gaylord Warren, op. cit., p.91.
- ⑯ Herbert Hoover, *The State Papers and Other Public Writings*, I, pp.314—18.
- ⑰ George Soule, *Economic Forces in American History* (New York: The Dryden Press, 1952), p.322; and Harris Gaylord Warren, op. cit., pp.91—92.
- ⑱ George Soule, *Prosperity Decade: From War to Depression 1917—1929* (New York: Holt, Rinehart and Winston, 1947), pp.265—66.
- ⑲ Harris Gaylord Warren, op. cit., pp.92—93.
- ⑳ Cleona Lewis, *America's Stake in International Investments* (Washington, D. C.: The Brookings Institution, 1938), pp.392—93.

- 25 U. S. Bureau of the Census, *Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1957* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1960), p. 562.
- 26 Hal B. Lary and associates, *The United States in the World Economy: The International Transactions of the United States during the Inter-War Period* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1943), pp. 171-72; and Broadus Mitchell, op. cit., pp. 61-62 参照。
- 27 小宮山龍平, *Goronyw Rees, The Great Slump: Capitalism in Crisis 1929-33* (London: Weidenfeld and Nicolson, 1970), pp. 77-84 参照。
- 28 Herbert Hoover, *The State Papers and Other Public Writings*, I. p. 36.
- 29・30 Harris Gaylord Warren, op. cit., p. 92.

四

六月上旬にAFL（アメリカ労働総同盟）の会長ウィリアム・グリーンは雇用事情は改善して来たとフーヴァーに報告し、新聞もそう発表していたことはさきに述べたが、フーヴァーの失業対策は予定通り進められた。議会が七月三日に休会に入った時、河川および港湾の改修のための一・四五億ドル、公共建造物のための〇・五三億ドルの特別支出のほか一・六五億ドルの建設費を要するコロラド河にダムと付属建造物の建設を始めるための特別支出を求めたフーヴァーの勧告を承認していた。³¹コロラド河のダムの建設費（六五〇〇万ドル）は、将来、水力の販売によって利息をつけて政府に返済されることにされ、その付属建造物（一億ドル）は地方自治体、民間関係者、灌漑を受ける地域によって建設されることにされたが、それらの建設を始めるために政府資金が準備さ

フーヴァー大統領の不況対策(三)

れ、その建設を助けることになったのである。

コロラド河峡谷にダムを建設することは第一次大戦前から考えられていたことであり、フーヴァーはまず土木技師として早くから深い関心を持っていた。一九二二年十一月にコロラド河およびその河に注ぐ河の流域の七州（アリゾナ、カリフォルニア、コロラド、ネヴァダ、ニュー・メキシコ、ユタ、ワイオミング）の代表者によってコロラド河協約が署名され、連邦政府の代表者としてフーヴァー商務長官がこれを承認し、コロラド河の水利権に関する永年の諸州の紛争の解決を図ったが、ようやく諸州の批准が完了し、ダム建設の技術上の困難の解決の見通しがついた後、一九二九年六月にフーヴァーは大統領として、その協約の発効を布告し、既に述べたようにダム建設を始めるための資金獲得に努めて来ていたところである。⁽²⁾そして、フーヴァーは、一九三〇年七月五日にレイ・L・ウィルバー内務長官に雇用を促進するため、コロラド河にダムを建設する工事を直ちに始めることを命じ、八月八日にボウルダー・シテイ（ネヴァダ州）で工事が始められた。このダムは永年にわたってその建設のために努力して来た彼の名をとってフーヴァー・ダムと命名されたが、一九三三年にローズヴェルト政権の下でボウルダー・ダムと改称され、一九三六年に完成された後の一九四七年に再びフーヴァー・ダムと呼ばれることになったのである。このダムは初めカリフォルニア州南東部のイムピリアル・ヴァリ地方の洪水予防と南部カリフォルニアに家庭用水とより良い灌漑の便を与えるために提案されたものであったが、家庭用水と灌漑用水をアリゾナ州の一部を含むより広い範囲の地域に供給するよう計画が拡大され、そして今やそれとその付属建造物の建設工事は失業救済事業としての性格も加えられ、特にそのために急速に進められることになったのである。

フーヴァー・ダムの目的はコロラド河の治水・利水にあったが、そのような計画は、ニュー・デールによる

TVA計画への道を示すものと見られるかも知れない。しかし、TVAに発展せしめられるテネシー河のマスクル・ショウルズ法案（ジョージ・W・ノリス上院議員によって提案され、一九二八年五月と一九三二年三月に議會を通過したが、クリリッジ大統領とフーヴァー大統領によって署名を拒否された）も、それとは性格を異にするものであった。マスクル・ショウルズ法案に就いては次号で述べたいが、コロラド河にダムを建設しても、連邦政府はそれを利用して、マスクル・ショウルズ法案やTVAの計画が意図したような発電や、ましてその電力を利用して肥料の生産のような事業を行なおうとするものではなかった。発電に利用できる水力は副産物としてしか考えられなかった。フーヴァーは発電事業や肥料の生産のような事業を連邦政府が行なうことは民間事業と競争することになり、国家非常事態の下で一時的に行なわれる場合を除き、許さるべきことではないという信念を持っており、彼の政府は、ダムで得られる水力と、その利用権を、既存の公益事業会社や地方自治体に、建設費とその利息の合計金額に相当する代金で売る四〇年間の契約を結び、そこで起こされる電力を公衆に供給する料金は州が決定するものとした。⁽⁴⁾フーヴァー政府は発電事業を行なわなかった。彼は多くの大きなダムの建設のための土木工事計画を行なうことになるが、電力の国営に就いては全く考えようとしなかった。そのようなことは、彼にとって、合衆國憲法に違反することであり、まさに社会主義的なことであつた。彼の計画は、その頃、フランクリン・D・ローズヴェルトが、ニューヨーク州知事として、州の水力資源は州民のものであると主張して、それを長期間にわたる契約によって民間の電力会社に賃貸することに反対し、更にセント・ロレンス河の水力資源の開発と州政府による発電事業を主張していたこと、更にそれはローズヴェルトにとって失業救済事業としての問題ではなかったということ、⁽⁵⁾そしてそのために電力会社の利益を代弁する共和党議員と激しい闘争を行なっていた

フーヴァー大統領の不況対策(一)

フーヴァー大統領の不況対策 (二)

ことと較べ、対蹠的と言わなければならない。

八月になっても、ウィリアム・グリーンは、大統領の政策の雇用安定の効果は「ますます明らかになりつつある」と声明するとともに、雇主による賃金水準の維持を賞賛している。⁽⁶⁾ 彼は、大統領が九月の初めに、国内の失業者を救済する一つ的手段としてアメリカへのすべての移民の入国を禁止する措置を講じる決意を声明したのに満足しただろう。その頃、フーヴァーは、中西部と南部の諸州を襲った未曾有の旱魃の対策に忙しかったが、一九三〇年七月一日に建造中の商船は、前年の同じ時期におけるその一七万トンに対して四八・七万トンであり、政府の補助金が効果をあげ、一億八〇〇万ドルの建造費の増加額が非常に多くのものに新しい雇用の機会を与えているはずだということを示した商務長官の報告を見て満足していただろう。⁽⁷⁾ しかし、失業者数を約四五〇万と見、⁽⁸⁾ 雇用状態は決して樂觀を許さぬものであると感じるにいたったフーヴァーは、十月下旬に、アーサー・ウッドに、連邦政府の失業者救済活動を指揮し、連邦政府と州と民間機関の救済活動の調整をはからせることにし、彼と協力して、彼を委員長とした「大統領の失業救済委員会」(The President's Committee for Unemployment Relief)を設けたが、それはそれより七カ月余り早くローズヴェルトがニューヨーク州知事として設け、そのころ正式の機関として拡充しようとしていた彼の産業安定委員会(The Committee on Stabilization of Industry)と似た性格のものであり、⁽⁹⁾ 書記以外の委員たちは無給で、活動のための資金は与えられておらず、実際に救済を行なう機関ではなかった。⁽¹⁰⁾

フーヴァーは、十月二日に、クリーヴランドで開かれたアメリカ銀行家協会の年次大会で演説し、「この不況は世界的なものである。その原因と影響は一部分だけが合衆国にあるに過ぎない。わが国は、一年前に崩壊して

大きな損害を与えた有価証券に対する過度の投機を行なった。「しかし」われわれの不況の更にもっと大きな直接の原因は、主に外国における重要な原料の生産過剰の結果として起こった価格の暴落の影響であつた。特に、ゴム、コーヒー、小麦、砂糖〔黍〕および、程度はもっと少ないが、綿花の〔生産や〕植付けが正常時における世界の消費量をさえ超過するほど拡張した。銀、銅、亜鉛のような若干の金属の生産も同様に過度に膨張した。これらの生産過剰は主として合衆国のそとで発生したのである。それらの価格の暴落は多くの国の購買力を減少させ、ブラジル、コロンビア、チリ、ペルー、メキシコ、オーストラリア、カナダ、アルゼンチン、キューバ、ジャワ等における農産物や鉱産物の生産過剰による価格の暴落が「ヨーロッパおよびわが国からの製造工業品に対する需要を減退せしめ、必然的に失業を増加させることになった」と述べた後、「現在の不況は世界的なものであるから、われわれは世界の他の国の景氣の回復のあとについて行く必要はない。……われわれは著しく自己充足できる状態にあるので、かなりの程度まで世界の影響を免れることができ、大きな程度の独自の景氣回復を行なうことができる……われわれの景氣回復の前進運動は外国の原料に対する需要をつくり出し、そうして世界中の他の国々を助けるよう反作用を及ぼす」ことになる¹⁰¹と説いた。

農産物や原料に対する関税引上げを認めた彼が不況の原因の大部分はそう¹⁰²に外国にあつたと主張したことは、多くの人々とくに民主黨員によって激しく攻撃されることになるが、十月二十二日にシカゴで開かれた産業界と教育界の指導者たちの會議はビジネスの復興は目前にせまっていると予言していたし、産業界の指導者たちは彼等自身の生産過剰が不況の原因になったとも、彼等が生産過剰を行なっているとさえも思っていない¹⁰³かつたようであり、大多数の人はまだまだ事態を楽観していたようである。彼等は自分たちが遭遇しているのはリセッション

フーヴァー大統領の不況対策 (二)

ヨン以上のものとは感じていなかったように思われる。景気は間もなく回復するだろう、そのような樂觀論がちくだかれるのは、そして、——フーヴァーは不況の進展の原因を政敵か外国のせいに行っていると非難されても——、不況を誰の目にもわかるように深刻なものにさせるのは、翌年春に始まるヨーロッパの金融機構の大崩壊
|| 経済的総くずれの影響であったことは明らかである。工業生産指数 (一九三五—一九三九年平均一〇〇) が一九二九年における一一〇から一九三〇年には九一に減少して来ていたのに、⁽³⁾「大抵の実業界の指導者が不況が存在しているという事実を認めるにいたるのは、一九三一年の初めになってからのことである」とハーマン・E・クロース教授も指摘している。

そして、この時、共和党の政策の可否が問われることになる中間選挙がせまっていたのである。〔以下次号〕

- (1) William Starr Myers and Walter H. Newton op. cit., p. 40
- (2) Ray Lyman Wilbur and Arthur Mastick Hyde, op. cit., pp. 278—80.
- (3) William Starr Myers and Walter H. Newton, op. cit., pp. 470—71.
- (4) Herbert Hoover, The Memoirs, III: The Great Depression, pp. 441.
- (5) 拙稿「F・D・ローズヴェルト組^{ローズヴェルト組} 育州知事の「不況対策」(成城大学大学院創設五周年記念論文集所収) を御覧いただきたい。
- (6) William Starr Myers and Walter H. Newton, op. cit., p. 42.
- (7) Ibid., p. 44.
- (8) 種々な団体による失業者数の推定は、Broadus Mitchell op. cit., p. 453 を見よ。例えば、AFLによる数は四七三・五万であった。そこに掲げられていないが、商務省国勢調査局が後に示した一九三〇年の失業者数(各月の数の

- 年間平均)は、四三四万(失業率八・七%)である。U.S. Bureau of the Census, op. cit., p. 70.
- (9) 前掲拙稿、四〇、四四—四五ページを御覧いただきたい。
- (10) Edward O. Guerrant, op. cit., p. 22.
- (11) Herbert Hoover, The State Papers and Other Public Writings, I, pp. 376—77.
- (12) William Starr Myers and Walter H. Newton, op. cit., p. 53.
- (13) Broadus Mitchell, op. cit., p. 446.
- (14) Herman E. Krooss, op. cit., p. 150.